



農林水産業

2019年度～2023年度

資料 2

報告事項②

新型コロナウイルス感染症による本県農業への 主な影響と対応状況について

令和3年7月30日
青森県農林水産部



現在の主な影響

<米>

- 「まっしぐら」、「つがるロマン」は、売れ行きが鈍い。

<地鶏>

- 飲食店の休業により、青森シャモロックの出荷量が減少。

<外国人労働者>

- 入国制限により、農作業に就く実習生の確保が困難。
- 事業者の多くは、他の雇用を確保するなどにより、生産活動を継続。

<農泊>

- 県内の農林漁家民宿で宿泊予約のキャンセルが発生。

<りんご、野菜など>

- これまで大きな影響は見られていない。

<日本酒>

- 出荷量が減少し、厳しい状況が続いている。

<土産品・名産品>

- 売上の減少など、厳しい状況が続いている。

過去に見られた主な影響

<牛肉>

- 国産和牛肉の卸売価格が下落（最も影響が見られた昨年4月には、前年同月比で3割下落）。

<花き>

- アルストロメリアなどの価格が下落。
（アルストロメリアでは、最も影響の見られた本年1月には、前年同月比で3割下落）

< 米 >

コロナ禍の影響により、在庫が増加基調にある県産米の需要創出や、非主食用米への作付を誘導。現在も厳しい状況が続いていることから、引き続き、取組を継続。

<これまでの対応>

- ① 令和3年1月から3月の間、県外の小売店や外食事業者計8社と連携し、弁当等に「まっしぐら使用」と表示して、消費者等にPRする「青森県産米フェア」を開催。

<東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の440店舗で開催>

<「まっしぐら」121トンの需要創出>

県産米新規需要創出事業(35,259千円)

【R2年度11月補正】

<本年度の対応>

- ① 県外の大手量販店や飲食店で、弁当等に「まっしぐら使用」と表示してPRする「県産米フェア」を開催。

アンテナショップで購入した「まっしぐら」の送料無料キャンペーン等に加えて、県学校給食会の協力により米粉パンの給食利用を増やす予定。

※約190トンの需要創出を目指し活動を継続。

県産米需要創出対策事業(95,939千円)

【R2年度2月補正】

- ② 産地交付金等を活用して、令和3年産米について非主食用米へ作付を誘導。

<畜産物>

コロナ禍の影響により、消費の減少が見られた牛肉や地鶏の需要を創出。牛肉では現在は影響は見られない。

<これまでの対応>

- ① 県内小・中学校の学校給食に県産牛肉を提供。
<延べ約1,200校、牛肉使用量約13トン>
県産牛肉販売促進緊急対策事業(96,657千円)
【R2年度5月補正】
- ② 県内小・中学校の学校給食に県産地鶏を提供。
<延べ約900校、地鶏肉使用量約5トン>
県産地鶏販売促進緊急対策事業(14,655千円)
【R2年度6月補正】

<花き>

コロナ禍の影響により、消費の減少が見られた花きの活用をPR。現在は影響は見られない。

<これまでの対応>

- ① 公共施設等へのフラワーアレンジメントやポスターの展示等による花きの活用定着に向けたPRを実施。
<展示100か所(市町村、農協、県施設、病院、金融機関、駅、空港、道の駅)>
あおもりの花消費拡大緊急支援事業(3,216千円)
【R2年度6月補正】

<その他の県産品>

コロナ禍の影響を受けた本県農林水産品及び加工品等の需要回復に向けた取組を実施。
現在も日本酒や土産品などで影響がみられるため、引き続き、対策を実施。

<これまでの対応>

- ① 令和2年5月15日から7月14日まで、参加店で県産品を購入し応募すると県産品が当たる「県産品を買って元気あおもりキャンペーン」を実施。

<577店舗参加、約5万2千件の応募>

民間企業等との協働による情報発信事業(23,550千円)
【R2年度4月予備費】

- ② 県産品の販売促進活動を行う全県的な組織の活動を支援（カタログ、ネット販売等）。

<4組織、対象事業費約2千万（1/2補助）>

青森県産品販売促進緊急対策事業(104,306千円)
【R2年度5月補正】

- ③ 令和2年8月8日から10月31日まで、県産酒の消費回復等のためのプレゼントキャンペーンを実施。

<応募数：店頭約6,500件、Web約300件>

県産酒消費回復対策事業(18,343千円)
【R2年度9月補正】

- ④ 令和2年12月26日から2月14日まで、県産品を県外へ贈答した方を対象に県産農産品をプレゼントする「県産品を買って贈ってキャンペーン」を実施。 <応募件数約1万4千件>

県産品消費回復緊急対策事業(155,515千円)
【R2年度12月専決】

<本年度の対応>

- ① 令和3年5月22日から7月21日まで、青森県内の小売店で、青森県産品を購入し、応募した方に、青森県産品が当たる「地産地消で元気あおもりキャンペーン」を実施。

県産品販売対策強化事業のうち、20,501千円
【R2年度2月補正】

- ② 「新しい生活様式」に対応した新たな消費宣伝手法による販売促進活動を支援（1/2補助）。

県産品販売対策強化事業のうち、20,144千円
【R2年度2月補正】

<労働力不足>

外国人の入国制限の継続等により、引き続き、不足する農業労働力の確保対策を実施。

<これまでの対応>

- ① 県内企業等の余剰労働力の活用に向けて、「農業労働力ワンストップ窓口」を設置。
チラシやポスター等による周知、県内企業等の巡回により、本窓口の活用を働きかけ。
<延べ99法人から398人分の求人確保(R3.3末)>
<328件の相談受付、50名マッチング(R3.3末)>
農業労働力確保緊急対策事業(12,091千円)
【R元年度3月補正】

<本年度の対応>

- ① 多様な労働力の掘り起こしや「農業労働力ワンストップ窓口」の運営。
多様な農業労働力確保サポート事業(15,802千円)
【R3年度当初】

<農泊>

農泊需要の早期回復を図るための取組を実施。現在も影響がみられ、本年度も取組を実施。

<これまでの対応>

- ① グリーン・ツーリズム体験メニューを取り入れたツアーを実施し、全国に情報発信。
<ツアー造成(8コース)、実施(4コース)>
青森の農山漁村の魅力発信ツアー実施事業(8,595千円)
【R2年度5月補正】
- ② 農泊需要の早期回復に向けて、県民向けの宿泊割引助成や、宿泊者を受け入れる際の感染防止対策を周知するためのDVDを作成。
<408人泊を販売(R3.3末)>
農泊需要早期回復事業(14,016千円)
【R2年度9月補正】

<本年度の対応>

- ① 農泊需要の早期回復に向けて、県民向けの宿泊割引助成。
農泊需要早期回復事業(15,890千円)
【R2年度2月補正】

令和2年度第3次補正予算（コロナ関連3,533億円）

- ① 農林漁業者の経営継続の確保
 - ・ 感染拡大防止対策とともに、販路回復・開拓や事業継続・転換の取組を支援（経営継続補助金）
 - ・ 影響を受けた花き、茶、野菜、果樹等の高収益作物の生産者の次期作に向けた前向きな取組を支援（高収益作物次期作支援交付金）できるよう追加措置を実施

- ② 農林水産物の需要回復、飲食業者の需要喚起
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要の減少の影響を受けている農林漁業者、加工業者等の販売促進、販路の多様化等の取組を支援（国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業）など

上記のコロナ予算対応のほか、令和3年度当初予算において、
「コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築」、
「コロナと共存する生活・生産様式への転換」、
「コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新」、
「コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出」、
「コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備」
を進める事業を展開

参考：県における予算の対応状況

令和2年度2月補正予算（農林水産分野コロナ関連 339,657千円）

- ・ 県産野菜等供給力強靱化対策事業
家庭食向け野菜等の需要に対応した県産野菜を供給するための設備導入に対する支援
- ・ 新たなセールス手法による消費宣伝実践事業
食品売場における試食に替わる新たな消費宣伝活動の実施
- ・ 県産品販売対策強化事業
県産品の需要拡大のための販売促進活動への支援及びキャンペーンの実施
- ・ 県産米需要創出対策事業
県産米フェアの実施や学校給食における米粉パンの提供等による消費拡大
- ・ 農泊需要早期回復事業
農泊需要回復に向けた宿泊割引キャンペーンの実施
- ・ 東アジアDX対応型輸出拡大支援事業
海外EC関連企業等との輸出商談の推進及びオンラインによる販売促進
- ・ 青森りんご輸出販売力強化促進事業
県産りんごの輸出拡大に向けた海外での販売促進

令和3年度6月補正予算（コロナ関連のうち下記部分 4,290,537千円）

- ・ 中小企業者等事業継続支援金給付事業
新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況の中で事業継続に取り組む県内中小企業者等に対し、支援金を給付（法人60万円、個人事業者30万円）

上記のコロナ予算対応のほか、令和3年度当初予算において、「コロナ危機への対応」と「持続的成長に向けた基盤づくり」を重点として、「攻めの農林水産業」を展開